

2019年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月10日

上場会社名 株式会社メディアドゥホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3678 URL https://mediado.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 藤田 恭嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上級執行役員CFO (氏名) 片山 誠 TEL 03-6212-5113
 定時株主総会開催予定日 2019年5月28日 配当支払開始予定日 2019年5月14日
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け、アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2019年2月期の連結業績（2018年3月1日～2019年2月28日）
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	50,568	35.9	1,468	57.9	1,492	79.6	△1,243	—
2018年2月期	37,213	—	930	—	831	—	358	—

(注) 包括利益 2019年2月期 △1,051百万円 (—%) 2018年2月期 323百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	△106.02	—	△29.4	5.2	2.9
2018年2月期	32.56	27.00	8.7	3.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 20百万円 2018年2月期 △31百万円

(注) 2018年2月期より連結財務諸表を作成しているため、連結初年度である2018年2月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	30,963	4,461	14.1	353.96
2018年2月期	26,699	4,218	15.3	359.67

(参考) 自己資本 2019年2月期 4,368百万円 2018年2月期 4,096百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	2,458	△481	△364	7,747
2018年2月期	1,470	△7,960	9,944	5,685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年2月期	—	—	—	10.50	10.50	119	32.2	2.9
2019年2月期	—	—	—	10.50	10.50	129	—	2.9
2020年2月期(予想)	—	—	—	10.50	10.50	—	17.3	—

(注) 1. 2018年2月期より連結財務諸表を作成しているため、連結初年度である2018年2月期の純資産配当率(連結)は期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

2. 2020年2月期の年間配当金(予想)については、安定的かつ継続的な配当として10.5円、配当性向(連結)17.3%ですが当社は利益還元方針として総還元性向を採用しており、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載のとおり、年間配当を含む利益還元については、総還元性向20%以上を念頭に置いて判断いたします。

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	18.7	1,500	2.2	1,500	0.5	750	—	60.77

(注) 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料

P. 2「1. 経営成績の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年2月期	12,341,100株	2018年2月期	11,389,200株
2019年2月期	152株	2018年2月期	89株
2019年2月期	11,726,514株	2018年2月期	11,005,424株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年4月10日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後T D n e tにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による各種経済政策を背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢が継続し、依然として世界経済は先行きが不透明な状況にあります。

当社グループの主力事業領域である電子書籍市場においては、大手海賊版サイトが2018年4月に閉鎖したことにより、影響を受けていた取引先の売上が回復したことに加え、スマートフォンなど電子デバイス保有者の増加、コンテンツ提供形式の多様化、電子書店や出版社によるキャンペーンやプロモーションの拡大、ユーザーの電子書籍利用定着によって、一層の市場拡大が実現しました。

今後も紙の本から電子書籍への転換、ユーザーの認知度向上や電子書籍の利便性向上にともない、電子書籍市場は拡大が継続することが見込まれております。2017年度における電子書籍市場規模は2,241億円となり、前年度の1,976億円から265億円増加いたしました。また、電子雑誌市場は315億円、電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は2,556億円と推計されております。国内電子書籍市場は今後も拡大が見込まれ、2022年度の電子書籍市場は2017年度の1.4倍となる3,150億円、電子雑誌市場345億円を合わせた電子出版市場は3,495億円になると予想されております。(出所:「電子書籍ビジネス調査報告書2018」インプレス総合研究所)

このような事業環境の下、当社グループは著作物を公正利用のもと、出来るだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展、及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の取り組みといたしましては、既存事業の強化に加え、株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構との事業連携を加速させるため、新電子書籍取次システムの開発、組織の再編成を実行し、業務の効率化及び更なる事業成長に向けた事業基盤整備を進めてまいりました。また、様々な電子書籍配信ソリューションの強化、流通ネットワークの拡大を推進するため、M&Aや資本提携も積極的に行いました。現在、当社は2019年2月末時点で子会社10社と関連会社3社を抱えております。

さらに、今後の事業成長に向けて2018年7月には当社グループとして初となる中期経営計画を策定いたしました。当社グループが持つ最大の「強み」である電子書籍流通において中核となるポジションと、最先端のテクノロジーを組み合わせることによって、これまでの電子書籍取次事業から“Publishing Platformer”、すなわち、電子書籍流通全体を支える存在への転換を図ってまいります。当連結会計年度においては、既存事業の強化やAI、ブロックチェーンを活用した新規事業への研究開発、増加したグループ会社管理強化のため、優秀な人材採用を積極的に実施しました。

一方で、当連結会計年度においては特別損失を計上しております。

当社連結子会社である株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構の2社において開発を進めておりました新電子書籍取次システムについて、構築したシステムや機能の利用範囲について精査したところ、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいて484,289千円の減損損失を計上いたしました。

また、子会社や投資先の業績状況に鑑みて資産価値の見直しを行った結果、投資有価証券評価損1,216,974千円、貸倒引当金繰入額337,034千円、のれん償却額260,433千円の特別損失を計上いたしました。

当社にとって最大規模のM&A案件であった株式会社出版デジタル機構をはじめ、買収した子会社や出資先の中には当初の計画以上に業績が好調に推移している企業も存在します。しかしながら、今般の投資有価証券評価損の計上に鑑み、投資方針や投資基準を見直すとともに、子会社や投資先の事業成長や価値増大を実現するべく、人材を増強し管理体制を強化してまいり所存です。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は50,568,147千円(前年同期比35.9%増)、経常利益は1,492,490千円(前年同期比79.6%増)、親会社株主に帰属する当期純損失は1,243,255千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益358,370千円)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業につきましては、引き続き「LINEマンガ」「Amazon Kindle」などの電子書店へのディストリビューションや電子書籍配信ソリューションの提供を行いました。2019年2月時点で、取引先としての出版社は1,700社以上、電子書店は150店以上、取扱稼働コンテンツ数60万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーンは1万件以上展開しており、当社グループは国内最大の電子書籍取次事業者として出版業界の発展に貢献しております。

また、当連結会計年度においては今後の業務効率化に向けた大きな進展として、株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構の統合準備を進め、組織の統合・再編成や新電子書籍取次システムの開発を実行し、2019

年3月1日付で両社が合併いたしました。また、株式会社メディアドゥテック徳島での人材採用や育成が進み、今後は東京で担っているオペレーション業務を徳島に移管することで、一層の効率化が実現可能となる見込みです。

その結果、売上高は49,912,530千円(前年同期比37.8%増)、セグメント利益は1,525,129千円(前年同期比66.7%増)となりました。

(メディア・プロモーション事業)

メディア・プロモーション事業につきましては、広告代理店事業のほかに、株式会社フライヤー、株式会社マンガ新聞、Lunandscape株式会社といった、電子書店向けの促進支援、読者への情報提供を通じて、電子書籍流通量の拡大につながる読者への需要喚起を担っております。

広告代理店事業においては、大手取引先の広告出稿が減少したことで売上が減少しました。一方、株式会社フライヤーでは会員数が2019年2月末時点で32万人まで伸長し、今後も事業成長が見込まれております。

2019年3月1日付で世界最大級のアニメ・マンガのコミュニティサイト「MyAnimeList(マイアニメリスト)」の運営会社であるMyAnimeList, LLCを買収し、近年急成長を遂げている日本の様々なコンテンツを全世界に広く届ける戦略を展開するとともに、よりリッチな体験を提供する機会を創出していく予定です。海外に向けた電子書籍販売やマーケティングプラットフォームとしての機能も充実させ、世界一のアニメ・マンガコミュニティに成長させるための牽引役を目指してまいります。

その結果、売上高は408,057千円(前年同期比38.2%減)、セグメント損失は98,977千円(前年同期はセグメント損失118,061千円)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、音楽映像事業、ゲーム事業は市場競争が激化し、売上、利益ともに減少しました。

その結果、売上高は247,559千円(前年同期比24.4%減)、セグメント利益は43,501千円(前年同期比26.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、30,963,995千円(前連結会計年度末は26,699,677千円)となり、前連結会計年度末に比べ4,264,318千円増加しました。

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ6,762,457千円増加し、21,349,293千円(前連結会計年度末は14,586,835千円)となりました。

主な要因は、売上増加に伴い売掛金が3,843,808千円増加、現金及び預金が2,061,566千円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,498,139千円減少し、9,614,702千円(前連結会計年度末は12,112,842千円)となりました。

主な要因は、投資有価証券が835,965千円減少、のれんが781,082千円減少、ソフトウェア仮勘定が361,465千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、26,502,749千円(前連結会計年度末は22,480,961千円)となり、前連結会計年度末に比べ4,021,787千円増加しました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,072,434千円増加し、17,562,451千円(前連結会計年度末は13,490,016千円)となりました。

主な要因は、売上増加に伴う仕入増加によって買掛金が4,625,205千円増加する一方で、1年内返済長期借入金が1,125,000千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ50,646千円減少し、8,940,298千円(前連結会計年度末は8,990,944千円)となりました。

主な要因は、長期借入金198,108千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、4,461,246千円(前連結会計年度末は4,218,715千円)となり、前連結会計年度末に比べ242,530千円増加しました。

主な要因は、資本金が722,646千円増加、資本剰余金が714,825千円増加した一方で、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失の計上により1,243,255千円減少、配当により119,688千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の期末残高は、7,747,106千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は2,458,404千円(前年同期比67.2%増)となりました。

主な要因は、資金の増加要因としては、減価償却費401,054千円、のれん償却額781,082千円、仕入債務の増加額4,610,204千円、預り金の増加額377,689千円、投資有価証券評価損1,216,974千円、減損損失484,289千円、貸倒引当金の増加額336,357千円によるものであり、減少要因としては税金等調整前当期純損失709,126千円及び売上債権の増加額3,698,228千円、法人税等の支払額675,483千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は481,984千円(前年同期は7,960,939千円の使用)となりました。

主な要因は、資金の減少要因としては、無形固定資産の取得による支出365,896千円、有形固定資産の取得による支出129,433千円によるものであり、増加要因としては差入保証金の回収による収入56,639千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は364,398千円(前年同期は9,944,230千円の獲得)となりました。

主な要因は、資金の減少要因としては長期借入金の返済による支出2,523,108千円、配当金の支払額119,585千円によるものであり、増加要因としては長期借入れによる収入1,200,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,010,992千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 2月期	2019年 2月期
自己資本比率(%)	15.3	14.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	83.0	98.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	7.7	4.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	29.6	50.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2020年2月期について、国内の電子書籍市場の事業環境としましては、モバイル通信インフラの高度化とともにスマートフォンをはじめとしたモバイル端末の普及、出版社ならびに電子書店におけるプロモーション拡大やコンテンツ提供形式の多様化など市場拡大に向けた動きが加速していることから、なお引き続き市場成長傾向にあると思われま。

そのような事業環境において、当社としては、基幹システム開発や新技術を活用した新たなプラットフォーム構想のための研究開発、子会社事業拡大に向けた組織整備や広告強化等の先行投資を行うほか、2019年3月1日に統合した株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構(統合後は株式会社メディアドゥとして存続)の費用削減に着手してまいります。しかしながら、2020年2月期は更なる事業拡大のための先行投資および費用削減に向けた基盤構築のための期間となることから、売上高増加の一方、営業利益については微増にとどまる見込みです。

以上を踏まえて、2020年2月期の通期業績予想は、売上高は60,000,000千円(前期比18.7%増)、営業利益1,500,000千円(前期比2.2%増)、経常利益1,500,000千円(前期比0.5%増)、当期純利益750,000千円を見込んでおります。

上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、将来の持続的な成長に必要な設備投資等や経営基盤の強化も重要な経営目標と考えております。そのため、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断して利益配分を行っていく方針であります。

上記方針のもと、株主の皆様への利益還元については、配当及び自社株式の取得による総還元性向(注)20%以上を念頭に置き、配当と自己株式の取得の配分は、株価水準等に応じて判断致します。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境、将来のための成長投資等を総合的に判断し、2019年4月25日開催予定の取締役会において、1株当たり10円50銭(配当金総額129,581千円)とさせていただく予定であります。

また、次期の年間配当については、安定的かつ継続的な配当として10.5円とさせていただきますが、年間配当を含む利益還元については、総還元性向20%以上を念頭に置いて判断いたします。

(注) 総還元性向 = (配当支払総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準(IFRS)の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,685,539	7,747,106
売掛金	8,468,867	12,312,675
その他	434,026	1,290,441
貸倒引当金	△1,597	△930
流動資産合計	14,586,835	21,349,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	260,419	349,145
工具、器具及び備品	676,102	778,402
その他	68,840	20,585
減価償却累計額	△505,950	△637,733
有形固定資産合計	499,411	510,400
無形固定資産		
のれん	6,588,497	5,807,415
ソフトウェア	209,718	193,368
ソフトウェア仮勘定	461,449	99,984
その他	105,589	89,856
無形固定資産合計	7,365,255	6,190,624
投資その他の資産		
投資有価証券	3,738,556	2,902,590
長期前払費用	24,208	13,418
繰延税金資産	120,067	—
差入保証金	365,333	334,693
貸倒引当金	—	△337,034
その他	10	10
投資その他の資産合計	4,248,174	2,913,678
固定資産合計	12,112,842	9,614,702
資産合計	26,699,677	30,963,995

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,855,783	14,480,988
1年内返済予定の長期借入金	2,448,108	1,323,108
未払法人税等	376,421	356,720
賞与引当金	121,697	195,817
ポイント引当金	41,093	44,501
役員賞与引当金	—	4,600
事業所閉鎖損失引当金	—	14,014
その他	646,913	1,142,700
流動負債合計	13,490,016	17,562,451
固定負債		
長期借入金	8,938,396	8,740,288
退職給付に係る負債	—	53,732
役員退職慰労引当金	—	38,710
繰延税金負債	—	31,425
その他	52,548	76,143
固定負債合計	8,990,944	8,940,298
負債合計	22,480,961	26,502,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,904	1,650,550
資本剰余金	1,831,004	2,545,829
利益剰余金	1,272,554	△90,286
自己株式	△245	△403
株主資本合計	4,031,217	4,105,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,273	255,653
為替換算調整勘定	8,934	6,942
その他の包括利益累計額合計	65,208	262,595
新株予約権	100,143	72,016
非支配株主持分	22,146	20,943
純資産合計	4,218,715	4,461,246
負債純資産合計	26,699,677	30,963,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	37,213,346	50,568,147
売上原価	32,595,556	44,829,384
売上総利益	4,617,790	5,738,763
販売費及び一般管理費	3,687,673	4,270,522
営業利益	930,116	1,468,241
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,292	11,956
助成金収入	—	6,228
補助金収入	21,950	44,275
持分法による投資利益	—	20,160
その他	6,383	386
営業外収益合計	36,625	83,007
営業外費用		
支払利息	48,633	48,922
支払手数料	49,274	—
持分法による投資損失	31,923	—
投資事業組合運用損	—	6,485
その他	5,765	3,350
営業外費用合計	135,596	58,758
経常利益	831,146	1,492,490
特別利益		
固定資産売却益	—	11,578
新株予約権戻入益	—	4,329
投資有価証券売却益	—	9,338
負ののれん発生益	—	85,184
その他	—	1
特別利益合計	—	110,432
特別損失		
固定資産除却損	1,946	10,830
投資有価証券評価損	—	1,216,974
貸倒引当金繰入額	—	337,034
減損損失	11,545	484,289
のれん償却額	—	260,433
和解金	6,620	—
その他	—	2,486
特別損失合計	20,112	2,312,048
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	811,033	△709,126
法人税、住民税及び事業税	448,861	543,799
法人税等調整額	△18,117	△4,195
法人税等合計	430,744	539,604
当期純利益又は当期純損失(△)	380,289	△1,248,730
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	21,919	△5,475
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	358,370	△1,243,255

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	380,289	△1,248,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52,878	199,379
為替換算調整勘定	△4,080	△1,991
その他の包括利益合計	△56,958	197,387
包括利益	323,330	△1,051,342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	301,411	△1,045,867
非支配株主に係る包括利益	21,919	△5,475

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	912,189	615,836	1,079,810	—	2,607,837
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	15,715	15,715			31,430
特定譲渡制限付株式の発行					—
剰余金の配当			△88,443		△88,443
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			358,370		358,370
自己株式の取得				△245	△245
株式交換による増加					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,199,452			1,199,452
連結範囲の変動			△77,183		△77,183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	15,715	1,215,167	192,743	△245	1,423,380
当期末残高	927,904	1,831,004	1,272,554	△245	4,031,217

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	109,152	—	109,152	50,401	—	2,767,390
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						31,430
特定譲渡制限付株式の発行						—
剰余金の配当						△88,443
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						358,370
自己株式の取得						△245
株式交換による増加						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,199,452
連結範囲の変動						△77,183
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,878	8,934	△43,943	49,742	22,146	27,944
当期変動額合計	△52,878	8,934	△43,943	49,742	22,146	1,451,325
当期末残高	56,273	8,934	65,208	100,143	22,146	4,218,715

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	927,904	1,831,004	1,272,554	△245	4,031,217
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	517,626	517,626			1,035,252
特定譲渡制限付株式の発行	33,729	33,729			67,459
剰余金の配当			△119,585		△119,585
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,243,255		△1,243,255
自己株式の取得				△157	△157
株式交換による増加	171,290	163,591			334,881
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△121			△121
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	722,646	714,825	△1,362,840	△157	74,473
当期末残高	1,650,550	2,545,829	△90,286	△403	4,105,690

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	56,273	8,934	65,208	100,143	22,146	4,218,715
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						1,035,252
特定譲渡制限付株式の発行						67,459
剰余金の配当						△119,585
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,243,255
自己株式の取得						△157
株式交換による増加						334,881
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△121
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199,379	△1,991	197,387	△28,127	△1,202	168,056
当期変動額合計	199,379	△1,991	197,387	△28,127	△1,202	242,530
当期末残高	255,653	6,942	262,595	72,016	20,943	4,461,246

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	811,033	△709,126
減価償却費	405,630	401,054
のれん償却額	441,469	781,082
負ののれん発生益	—	△85,184
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,385	336,357
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,544	50,641
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△7,829	3,408
固定資産除売却損益(△は益)	—	△748
受取利息及び受取配当金	△8,292	△11,956
助成金収入	—	△6,228
補助金収入	—	△44,275
支払利息	48,633	48,922
減損損失	11,545	484,289
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,852
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,216,974
投資事業組合運用損益(△は益)	2,394	6,485
持分法による投資損益(△は益)	31,923	△20,160
新株予約権戻入益	—	△4,329
売上債権の増減額(△は増加)	△446,553	△3,698,228
前受金の増減額(△は減少)	10,613	25,433
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19	△57,254
前払費用の増減額(△は増加)	△30,707	△42,932
長期前払費用の増減額(△は増加)	9,880	10,238
仕入債務の増減額(△は減少)	676,637	4,610,204
未払金の増減額(△は減少)	△168,829	64,715
預り金の増減額(△は減少)	△112,004	377,689
未払消費税等の増減額(△は減少)	36,445	△32,481
未収消費税等の増減額(△は増加)	17,858	△154,583
その他	△4,472	△396,225
小計	1,765,517	3,146,927
利息及び配当金の受取額	4,084	4,065
助成金の受取額	—	6,228
補助金の受取額	—	25,313
利息の支払額	△49,655	△48,646
法人税等の支払額	△249,540	△675,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470,405	2,458,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,599	△129,433
無形固定資産の取得による支出	△481,278	△365,896
投資有価証券の売却による収入	—	12,908
投資有価証券の取得による支出	△688,185	△67,953
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	25,664
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,454,492	—
関係会社株式の取得による支出	△1,335,291	△12,500
事業譲受による支出	△798,500	—
差入保証金の差入による支出	△133,627	△1,529
差入保証金の回収による収入	606	56,639
その他	△570	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,960,939	△481,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	—
短期借入金の返済による支出	△900,000	—
長期借入れによる収入	10,832,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△923,736	△2,523,108
新株予約権の行使による株式の発行による収入	30,474	1,010,992

非支配株主からの払込みによる収入	44,100	—
新株予約権の発行による収入	50,081	—
特定譲渡制限付新株予約権の発行による収入	—	67,459
配当金の支払額	△88,443	△119,585
自己株式の取得による支出	△245	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,944,230	△364,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,029	6,628
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,462,726	1,618,649
現金及び現金同等物の期首残高	2,056,725	5,685,539
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	442,916
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	166,087	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,685,539	7,747,106

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第4四半期連結累計期間において、2018年10月15日付で、株式会社FIBCから新株予約権の行使により払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ500,027千円増加しております。また、当社は2019年1月4日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社徳島データサービスを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、資本金171,290千円、資本剰余金が163,591千円増加しております。その結果、当第4四半期連結会計期間末において資本金が1,650,550千円、資本剰余金が2,545,829千円となっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(有価証券の評価基準および評価方法の変更)

その他有価証券のうち時価のある株式については、当第2四半期連結会計年度より保有しており、その評価に適用する時価については決算期末日の市場価格に基づいて算定しておりましたが、当連結会計年度末より、決算期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定する方法に変更しております。

この変更は、当社が保有する外国株式の株価が当該市場において取引量が極端に少ないことや、値幅制限規制がないこと等により、決算日付近で一時的に急騰している状況を踏まえて、有価証券の評価方法を見直した結果、決算日の市場価格による一時点の株価ではなく、決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定する方法を適用することで、当社が保有する株式の時価をより適切に連結財務諸表に反映させることができると判断したためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、主にスマートフォン及びタブレット端末等のモバイル端末向けに「電子書籍流通事業」を展開しております。「メディア・プロモーション事業」として、主に広告及び広告代理コンサルティング業務を行っております。また「その他事業」として、音楽・映像、ゲームなどのデジタルコンテンツの流通を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	電子書籍 流通事業	メディア・ プロモーシ ョン事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,225,744	660,239	327,362	37,213,346	—	37,213,346
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,094	22,633	—	25,728	△25,728	—
計	36,228,839	682,873	327,362	37,239,074	△25,728	37,213,346
セグメント利益又は損失(△)	915,027	△118,061	59,379	856,345	73,771	930,116
その他の項目						
のれん償却額	376,396	65,073	—	441,469	—	441,469
減価償却費	369,262	5,514	1,302	376,079	29,550	405,630
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	431,063	31,292	511	462,866	1,275	464,142

(注) 1. 当社においては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額73,771千円には、当社における子会社からの収入411,178千円及び全社費用△321,804千円が含まれております。全社費用は、当社が2017年9月1日に持株会社体制へ移行したことに伴い発生した、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に関する費用等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,275千円は、本社の設備投資額当であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	電子書籍 流通事業	メディア・ プロモーシ ョン事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,912,530	408,057	247,559	50,568,147	—	50,568,147
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,350	117,022	800	123,173	△123,173	—
計	49,917,881	525,080	248,359	50,691,321	△123,173	50,568,147
セグメント利益又は損失(△)	1,525,129	△98,977	43,501	1,469,653	△1,412	1,468,241
その他の項目						
のれん償却額	417,532	363,550	—	781,082	—	781,082
減価償却費	347,537	8,588	1,513	357,639	45,209	402,848
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	503,793	31,608	18,449	553,851	153,879	707,730

(注) 1. 当社においては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,412千円には、当社における子会社からの収入944,518千円及び全社費用△862,429千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に関する費用等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153,879千円は、本社の設備投資額当であります。
4. メディアドゥ・プロモーション事業ののれん償却額には、特別損失に計上したのれん償却額260,433千円が含まれております。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電子書籍流通事業	メディア・プロモーション事業	その他事業	計			
減損損失	11,545	—	—	11,545	—	—	11,545

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電子書籍流通事業	メディア・プロモーション事業	その他事業	計			
減損損失	484,289	—	—	484,289	—	—	484,289

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電子書籍流通事業	メディア・プロモーション事業	その他事業	計			
当期償却額	376,396	65,073	—	441,469	—	—	441,469
当期末残高	5,944,073	644,424	—	6,588,497	—	—	6,588,497

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電子書籍流通事業	メディア・プロモーション事業	その他事業	計			
当期償却額	417,532	363,550	—	781,082	—	—	781,082
当期末残高	5,526,540	280,874	—	5,807,415	—	—	5,807,415

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	電子書籍流通事業	メディア・プロモーション事業	その他事業	計			
負ののれん発生益	27,589	—	57,595	85,184	—	—	85,184

(注) 子会社株式の取得に伴い発生した負ののれん発生益です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	359.67円	353.96円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額	32.56円	△106.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.00円	－円

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	4,218,715	4,461,246
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	122,290	92,959
(うち新株予約権(千円))	(100,143)	(72,016)
(うち非支配株主持分(千円))	(22,146)	(20,943)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,096,425	4,368,286
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,389,111	12,340,948

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	358,370	△1,243,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(千円)	358,370	△1,243,255
期中平均株式数(株)	11,005,424	11,726,514
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	2,262,957	－
(うち新株予約権(株))	(2,262,957)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年ストックオ・プシヨン ①第13回 普通株式 256,200株	－

(重要な後発事象)

子会社の合併及び商号変更について

当社は、2019年1月15日開催の取締役会において、2019年3月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社メディアドゥと株式会社出版デジタル機構の合併を決議し、2019年3月1日付で吸収合併契約を締結いたしました。

この合併契約に基づき、2019年3月1日付で株式会社出版デジタル機構を存続会社とする吸収合併を行いました。

なお、存続会社である株式会社出版デジタル機構は、2019年3月1日付で商号を株式会社メディアドゥに変更いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社出版デジタル機構
事業の内容	電子書籍取次・電子図書館事業・POD事業等

被結合企業の名称	株式会社メディアドゥ
事業の内容	電子書籍取次・電子図書館事業・国際事業・新規事業等

(2) 企業結合日

2019年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社出版デジタル機構を存続会社、株式会社メディアドゥを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社メディアドゥ

(5) その他取引の概要に関する事項

コンテンツ流通プラットフォームの運用効率化、ブロックチェーンなど先端技術応用のスピードアップ、電子書籍フォーマットや出版データベースなど出版業界全体のインフラ整備を進めることで、事業の効率化及び収益力強化を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。